

## 事業計画（案）

### 総務部

1. 非司調査及びその対策
  - ・無資格事業者による違法な登記手続サービスへの対応など
2. 司法書士ハンドブックの整備
3. 近畿地方整備局との道路管理に係る国家賠償請求の事務委任事業
4. 会史編纂
5. その他、他の部の所掌に属さない事業

### <災害対策委員会>

1. 和歌山県下における全市町村との「災害時における被災者相談業務の実施に関する協定書」の締結
2. 和歌山県司法書士会独自の災害対応マニュアルの作成

### 経理部

1. 正味財産増加分の会員への還元

新型コロナウイルスが世界中に蔓延し始めて、約4年。その影響は当会会員にも及び、大なり小なり売上の減少等に見舞われたものと推測される。一方で、本会の事業が縮小化されたり、効率化されたりしたことで、一般会計につき、正味財産が増加している。この増加した正味財産の一部を、会員の役に立つ形で還元することを検討したい。

## 2. 災害対策特別会計の充実

年明けの能登半島の大地震により、能登地方は甚大な被害を受けた。本会においても他人事ではなく、近い将来に起こりうる地震災害を想定した場合、災害対策特別会計のより一層の充実が求められる。災害対策特別会計の収入は、一般会計からの繰入だけであることから、繰入額の増額を検討したい。

## 3. 会館建設特別会計の充実

会館建設から35年ほど経ち、建物本体のみならず、建物の附属設備、備付けの備品等も老朽化している。今後、会館のメンテナンス、内部のリフォーム、電球のLEDへの交換、天井埋込エアコンの交換等継続的な多額の費用の発生が見込まれ、会館建設特別会計のより一層の充実が求められる。会館建設特別会計の収入は、一般会計からの繰入だけであることから、繰入額の増額を検討したい。優先的な問題として、令和6年度は会館内の電球をLEDに交換することを進めていきたい。

## 企画部

### 1. 企業法務関係

- ①各種制度の説明
- ②法人の機関設計及び機関決定
- ③民事信託の研究

### 2. 空き家対策

- ①管理人制度活用の推進
- ②各種相談会
- ③研修

### 3. 民法改正対策の情報提供

- ①現行法の研修
- ②改正法への提言

### 4. 法教育事業の推進

- ①民法改正への対応
- ②中学生・高校生法律講座

### 5. 成年後見委員会活動

- ①成年後見利用促進関係
- ②家庭裁判所からの後見人等推薦依頼事務
- ③その他

## 研修部

### 1. 年次研修

- ・和歌山市内と田辺市内でそれぞれ1回開催

### 2. 全体研修会の実施

- ・ライブ講師による研修会も検討

### 3. 共催での研修

- ①一般社団法人和歌山県司法書士会成年後見センターとの共催で成年後見関連についての研修
- ②近司連が企画する研修会を共催で開催

### 4. その他

- ①各支部において企画・開催する研修会（いわゆる支部研修会）のサポート
- ②日司連のeラーニング、ビデオライブラリー等の活用及びWEB研修会の推進

## 広報部

1. 司法書士制度の広報
2. 各種市民支援事業に関する広報
3. 相続登記の申請義務化に関する広報
4. 市民への情報公開
5. ホームページの管理・運営
6. 会報「きのくに」の発行
7. きのくにエクスプレスによる会員への情報提供

## 市民支援部

1. 司法書士総合相談センター
  - ・土曜日の対面相談を再開
2. 各相談会への対応
  - ・相談員の派遣
3. 生活困窮者に対する法的支援に関する事業、少額の裁判を対象とした報酬助成制度の活用促進
4. 訪問型相談会の開催
  - ・従来の待ち受け型の相談会ではなく、予約先の各家庭への訪問相談会の開催のための準備及び各地域の需要を調査するために県に対する協力要請
5. ADRセンターの運営